



平成29年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年10月13日

上場会社名 株式会社セラク 上場取引所 東
 コード番号 6199 URL http://www.seraku.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)宮崎 龍己
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)小関 智春 (TEL) 03(3227)2321
 定時株主総会開催予定日 平成29年11月22日 配当支払開始予定日 平成29年11月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年11月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期の業績 (平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期	7,500	18.7	532	△0.7	543	2.1	360	14.3
28年8月期	6,317	18.3	536	73.0	532	65.6	314	48.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年8月期	26.47	26.14	18.4	16.7	7.1
28年8月期	26.89	26.27	24.6	21.2	8.5

(参考) 持分法投資損益 29年8月期 一百万円 28年8月期 一百万円

- (注) 1. 当社は平成28年7月1日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成28年8月の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から平成28年8月末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 2. 当社は平成28年4月30日付けで普通株式1株につき100株の株式分割を、また、平成29年3月1日付けで普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年8月期	3,411	2,127	62.4	154.92
28年8月期	3,108	1,794	57.7	132.88

(参考) 自己資本 29年8月期 2,127百万円 28年8月期 1,794百万円

- (注) 当社は平成28年4月30日付けで普通株式1株につき100株の株式分割を、また、平成29年3月1日付けで普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年8月期	202	△164	△45	1,832
28年8月期	546	△35	636	1,837

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年8月期	—	0.00	—	9.30	9.30	31	8.6	2.3
29年8月期	—	0.00	—	2.50	2.50	34	9.4	1.7
30年8月期(予想)	—	0.00	—	2.70	2.70		10.0	

- (注) 当社は、平成29年3月1日付けで普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。なお、平成28年8月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。

3. 平成30年8月期の業績予想 (平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,200	20.6	170	35.8	170	27.7	110	18.4	8.01
通期	9,000	20.0	590	10.7	600	10.4	370	2.8	26.94

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数 |

29年8月期	13,734,400株	28年8月期	13,504,400株
29年8月期	—株	28年8月期	—株
29年8月期	13,601,180株	28年8月期	11,710,236株

(注) 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、米国の政策運営の不安定さや地政学リスクの高まりに伴い、経済活動の先行き不透明な状況が続いている一方、金融政策、経済政策により雇用・所得環境の緩やかな改善基調にありました。

当社が主にサービスを提供する情報産業分野においては、ビッグデータなど新たな技術を活用した新しいビジネスモデル創出意欲の高まりや、AI技術を活用した製品やサービスが産業全体に大きく拡大することが見込まれており、これらの需要に対応する質の高いITエンジニアの採用・育成の重要性が増しております。

このような環境の下、当社は引き続きITエンジニアの採用及び技術教育を充実させるべく注力するとともに、「みどりクラウド」をはじめとした農業IoT分野を拡大させるべく、営業体制の構築を行うとともに、新しいサービスの確立に取り組んでまいりました。

このような情勢の中、当社の売上高は7,500,181千円(前期比18.7%増)、営業利益は532,852千円(前期比0.7%減)、経常利益は543,301千円(前期比2.1%増)、当期純利益は360,021千円(前期比14.3%増)となりました。

なお、事業分野別のセグメント概況は、以下のとおりであります。

(a) ITインフラ事業

ITインフラ事業においては、大手企業の安定継続的なIT投資及び人材不足を背景に、人材の積極的採用・育成に注力してまいりました。中長期的に継続するIT運用及び従来のシステムからクラウド環境への移行及びその後の運用案件に併せて、パブリッククラウドをベースとしたIT基盤環境の構築及び運用サービスの拡大に取り組んでまいりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は4,303,100千円(前期比16.9%増)、セグメント利益は560,737千円(前期比38.4%増)となりました。

(b) ウェブマーケティングコミュニケーション事業

ウェブマーケティングコミュニケーション事業においては、顧客企業における「デジタルマーケティング領域」、「ウェブサイト運用」、「CRMマーケティング運用」の慢性的な人材不足を背景に順調に案件獲得が見込めることから、引き続き人材の積極採用及び育成に注力いたしました。

自社メディア「JOB CLIMBER」サイトにおいて、即戦力人材の採用を活発化させ、組織力を活かしたチーム提案を行い、事業拡大を実現する為の先行的な投資を行っております。また、SalesforceなどのBIツールの導入、定着化、改善及び運用を支援する「アドミンサービス」について体制を確立・整備することでサービスを拡大してまいりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,316,560千円(前期比35.9%増)、セグメント利益は141,388千円(前期比20.5%増)となりました。

(注) CRMとは、売上・利益に貢献する優良客を増やしてビジネスを成功に導く顧客志向のマネジメント手法のこと。

(c) スマートソリューション事業

スマートソリューション事業においては、既存の大手企業からのシステム開発の継続案件の受注に留まらず、クライアントと共にIoTソリューション案件を創出することに注力してまいりました。併せて、「フロントエンド技術領域」の案件増加及び、人材不足を背景に安定的な案件獲得が見込まれることから、人材の積極的採用及び育成を継続して進めております。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,605,499千円(前期比15.3%増)、セグメント利益は131,840千円(前期比15.3%減)となりました。

(d) その他事業

その他事業においては、通信事業や組込ソフトウェア、ハードウェア設計などへの技術提供、IoTプラットフォーム開発、施設園芸農家向け環境モニタリングシステム「みどりクラウド」の販売・サービス提供を行っております。

通信・ハードウェアの技術提供においては、製造業への支援業務において、前期に引き続き安定した実績をあげております。

みどりクラウド事業においては、農業界での認知度や市場における優位性の向上、販売網の拡充を図るべく、自治体や種苗会社、農業資材販売会社とも協同し、積極的に販促活動強化を図ってまいりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は275,021千円(前期比0.7%減)、セグメント損失は49,558千円(前期はセグメント損失11,010千円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末と比較して303,121千円増加し、3,411,805千円となりました。流動資産は前事業年度末と比較して165,338千円増加し、3,091,716千円となりました。主な要因は、売掛金203,799千円、原材料26,388千円の増加、前払費用28,611千円、未収入金21,383千円の減少によるものであります。固定資産は前事業年度末と比較して137,783千円増加し、320,088千円となりました。主な要因は、建物51,653千円、無形固定資産30,256千円、敷金及び保証金53,179千円の増加によるものであります。

(負債)

負債は、前事業年度末と比較して29,933千円減少し、1,284,061千円となりました。流動負債は前事業年度末と比較して53,935千円減少し、1,155,760千円となりました。主な要因は、未払金72,725千円、未払消費税等13,808千円、賞与引当金12,937千円の増加、買掛金24,595千円、短期借入金10,000千円、1年内返済予定の長期借入金16,662千円、未払法人税等109,307千円の減少によるものであります。固定負債は前事業年度末と比較して24,002千円増加し、128,301千円となりました。これは、長期借入金8,334千円、退職給付引当金15,668千円の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末と比較して333,055千円増加し、2,127,743千円となりました。主な要因は、資本金3,765千円、当期純利益の計上による利益剰余金360,021千円の増加、配当金31,397千円の支払による減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という）の残高は、前事業年度末に比べ5,770千円減少し、1,832,065千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、202,718千円（前年同期は546,607千円の収入）となりました。

主な要因は、税引前当期純利益541,296千円の計上、前払費用の減少28,611千円、未払金の増加72,768千円、未払消費税等の増加13,808千円、賞与引当金の増加12,937千円、退職給付引当金の増加15,668千円が生じたものの、売上債権の増加197,858千円、たな卸資産の増加21,973千円、法人税等の支払額292,915千円が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、164,162千円（前年同期は35,846千円の支出）となりました。

主な要因は、敷金及び保証金の回収による収入31,617千円、有形固定資産の取得による支出66,369千円、無形固定資産の取得による支出44,514千円、敷金及び保証金の差入による支出85,480千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、45,129千円（前年同期は636,280千円の収入）となりました。

主な要因は、短期借入金の返済による支出10,000千円、配当金の支払額31,232千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年8月期	平成28年8月期	平成29年8月期
自己資本比率 (%)	40.4	57.7	62.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	273.7	328.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	0.2	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	131.3	332.2	160.9

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

3. 平成27年8月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場のため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、円高や地政学リスク、世界経済の減速への懸念などの不安材料もあり、国内景気の動向は不透明であるものの、東京オリンピック・パラリンピックに向けての景気回復基調の中、企業のIT投資の活発化に伴う人材不足は継続すると思われまます。

このような状況の中、当社は次期を引き続き積極投資の期と位置づけ、企業からのIT人材のニーズに応えるべく、積極的にエンジニアの採用を行います。また、みどりクラウド事業やIoTプラットフォーム事業の開発部門へ投資を行うほか、同事業における販促活動に係る人員の確保なども行います。更に会社を長期的に成長させていくために必要となる優秀な人材の採用も行います。

以上を鑑み、次期の見通しとして、売上高9,000,000千円、営業利益590,000千円、経常利益600,000千円、当期純利益370,000千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,880,376	1,876,912
受取手形	25,209	19,268
売掛金	799,125	1,002,925
仕掛品	9,560	5,145
原材料	10,850	37,239
前渡金	9,240	6,665
前払費用	60,143	31,531
繰延税金資産	105,136	107,961
未収入金	23,504	2,121
その他	3,845	2,082
貸倒引当金	△614	△137
流動資産合計	2,926,378	3,091,716
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,543	84,459
減価償却累計額	△14,081	△20,344
建物(純額)	12,461	64,115
車両運搬具	—	635
減価償却累計額	—	△264
車両運搬具(純額)	—	370
工具、器具及び備品	26,822	34,639
減価償却累計額	△18,672	△22,737
工具、器具及び備品(純額)	8,150	11,902
有形固定資産合計	20,612	76,388
無形固定資産		
ソフトウェア	50,527	80,784
電話加入権	1,587	1,587
無形固定資産合計	52,115	82,371
投資その他の資産		
関係会社株式	2,863	858
繰延税金資産	23,833	22,507
敷金及び保証金	70,544	123,724
その他	12,335	14,237
投資その他の資産合計	109,577	161,327
固定資産合計	182,304	320,088
資産合計	3,108,683	3,411,805

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,416	22,820
短期借入金	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	58,328	41,666
未払金	453,493	526,219
未払費用	48,605	54,331
未払法人税等	186,225	76,917
未払消費税等	129,054	142,863
預り金	11,194	11,948
賞与引当金	259,505	272,442
その他	5,872	6,550
流動負債合計	1,209,696	1,155,760
固定負債		
長期借入金	60,429	68,763
退職給付引当金	43,870	59,538
固定負債合計	104,299	128,301
負債合計	1,313,995	1,284,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,634	296,399
資本剰余金		
資本準備金	207,634	208,549
その他資本剰余金	285,600	285,600
資本剰余金合計	493,234	494,149
利益剰余金		
利益準備金	8,150	11,290
その他利益剰余金		
別途積立金	31,700	31,700
繰越利益剰余金	968,719	1,294,204
利益剰余金合計	1,008,570	1,337,194
株主資本合計	1,794,438	2,127,743
新株予約権	250	—
純資産合計	1,794,688	2,127,743
負債純資産合計	3,108,683	3,411,805

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
売上高	6,317,835	7,500,181
売上原価	4,930,845	5,854,612
売上総利益	1,386,989	1,645,568
販売費及び一般管理費	850,638	1,112,716
営業利益	536,350	532,852
営業外収益		
受取利息及び配当金	82	24
貸倒引当金戻入額	—	477
助成金収入	13,656	5,282
補助金収入	—	4,793
為替差益	—	802
その他	492	287
営業外収益合計	14,231	11,667
営業外費用		
支払利息	1,619	1,217
株式公開費用	14,948	—
為替差損	2,009	—
営業外費用合計	18,577	1,217
経常利益	532,004	543,301
特別損失		
関係会社株式評価損	—	2,004
減損損失	6,412	—
特別損失合計	6,412	2,004
税引前当期純利益	525,591	541,296
法人税、住民税及び事業税	233,994	182,773
法人税等調整額	△23,272	△1,498
法人税等合計	210,721	181,275
当期純利益	314,869	360,021

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	92,465	7,465	—	7,465	6,213	31,700	675,152	713,066
当期変動額								
新株の発行	200,169	200,169		200,169				
剰余金の配当							△19,366	△19,366
利益準備金の積立					1,936		△1,936	—
当期純利益							314,869	314,869
自己株式の処分			285,600	285,600				
当期変動額合計	200,169	200,169	285,600	485,769	1,936	—	293,566	295,503
当期末残高	292,634	207,634	285,600	493,234	8,150	31,700	968,719	1,008,570

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△42,840	770,156	250	770,406
当期変動額				
新株の発行		400,338		400,338
剰余金の配当		△19,366		△19,366
利益準備金の積立		—		—
当期純利益		314,869		314,869
自己株式の処分	42,840	328,440		328,440
当期変動額合計	42,840	1,024,281	—	1,024,281
当期末残高	—	1,794,438	250	1,794,688

当事業年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	292,634	207,634	285,600	493,234	8,150	31,700	968,719	1,008,570
当期変動額								
新株の発行	3,765	915		915				
剰余金の配当							△31,397	△31,397
利益準備金の積立					3,139		△3,139	—
当期純利益							360,021	360,021
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	3,765	915	—	915	3,139	—	325,484	328,624
当期末残高	296,399	208,549	285,600	494,149	11,290	31,700	1,294,204	1,337,194

	株主資本	新株予約権	純資産合計
	株主資本合計		
当期首残高	1,794,438	250	1,794,688
当期変動額			
新株の発行	4,681		4,681
剰余金の配当	△31,397		△31,397
利益準備金の積立	—		—
当期純利益	360,021		360,021
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		△250	△250
当期変動額合計	333,305	△250	333,055
当期末残高	2,127,743	—	2,127,743

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	525,591	541,296
減価償却費	16,034	24,850
減損損失	6,412	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24	△477
賞与引当金の増減額 (△は減少)	80,440	12,937
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,490	15,668
受取利息及び受取配当金	△82	△24
支払利息	1,619	1,217
為替差損益 (△は益)	2,009	△802
補助金収入	—	△4,793
株式公開費用	14,948	—
関係会社株式評価損	—	2,004
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,056	△197,858
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,472	△21,973
前払費用の増減額 (△は増加)	△8,038	28,611
未収入金の増減額 (△は増加)	1,484	21,383
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,300	△24,595
未払金の増減額 (△は減少)	64,328	72,768
未払費用の増減額 (△は減少)	8,007	5,726
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△67,279	13,808
その他	12,738	7,122
小計	658,499	496,869
利息及び配当金の受取額	82	24
利息の支払額	△1,645	△1,260
法人税等の支払額	△110,329	△292,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	546,607	202,718
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,609	△2,306
定期預金の払戻による収入	7,654	—
有形固定資産の取得による支出	—	△66,369
無形固定資産の取得による支出	△33,004	△44,514
保険積立金の積立による支出	△1,902	△1,902
敷金及び保証金の差入による支出	△5,607	△85,480
敷金及び保証金の回収による収入	1,622	31,617
補助金の受取額	—	4,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,846	△164,162
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△10,000
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△58,328	△58,328
株式の発行による収入	400,338	4,431
自己株式の処分による収入	328,440	—
株式公開費用の支出	△14,803	—
配当金の支払額	△19,366	△31,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	636,280	△45,129

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,009	802
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,145,031	△5,770
現金及び現金同等物の期首残高	692,804	1,837,836
現金及び現金同等物の期末残高	1,837,836	1,832,065

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(退職給付引当金)

退職給付に係る会計処理は、前事業年度において、退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、当事業年度末から原則法により計算する方法へ変更しております。

この変更は当事業年度末における退職給付計算の対象となる従業員数が300人を超えたためであります。

なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業活動の特徴、法的規制等を考慮した経営管理上の区分によって、「ITインフラ事業」、「ウェブマーケティングコミュニケーション事業」、「スマートソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ITインフラ事業」は、ネットワーク、サーバ、セキュリティの構築、保守、受託開発業務等を自社で育成した有資格ITインフラエンジニアによるサポート、「ウェブマーケティングコミュニケーション事業」は、企業及び団体等のウェブサイトの構築・運営支援、マーケティングの企画・運営支援、「スマートソリューション事業」は、ウェブシステム、スマートフォンアプリ、組込システムの開発を主な業務としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	財務諸表 計上額 (注3)
	I T インフラ	ウェブマー ケティング コミュニケ ーション	スマート ソリューション	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	3,679,472	969,037	1,392,449	6,040,959	276,875	6,317,835	—	6,317,835
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	9,600	9,000	—	18,600	—	18,600	△18,600	—
計	3,689,072	978,037	1,392,449	6,059,559	276,875	6,336,435	△18,600	6,317,835
セグメント利益又は セグメント損失(△)	405,143	117,330	155,598	678,072	△11,010	667,062	△130,711	536,350

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信・ハードウェア事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額はセグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

当事業年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	財務諸表 計上額 (注3)
	I T インフラ	ウェブマー ケティング コミュニケ ーション	スマート ソリューション	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	4,303,100	1,316,560	1,605,499	7,225,159	275,021	7,500,181	—	7,500,181
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,303,100	1,316,560	1,605,499	7,225,159	275,021	7,500,181	—	7,500,181
セグメント利益又は セグメント損失(△)	560,737	141,388	131,840	833,966	△49,558	784,407	△251,555	532,852

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、みどりクラウド事業及び通信・ハードウェア事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
1株当たり純資産額	132円88銭	154円92銭
1株当たり当期純利益金額	26円89銭	26円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	26円27銭	26円14銭

- (注) 1. 当社は、平成28年4月30日付けで普通株式1株につき100株の株式分割を、また、平成29年3月1日付けで普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当社は平成28年7月1日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成28年8月の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から平成28年8月末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	314,869	360,021
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	314,869	360,021
普通株式の期中平均株式数(株)	11,710,236	13,601,180
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	26.27	26.14
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	276,740	173,540
(うち新株予約権)(株)	276,740	173,540
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数632個)	新株予約権2種類 (新株予約権の数625個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。